

施策評価シート

幹事部局

教育庁

施策の名称	IV-1-(1) 学校と地域の協働による人づくり
施策の目的	島根の子どもたち一人ひとりに、地域に愛着と誇りを持ち、自らの人生と地域や社会の未来を切り拓くために必要となる「生きる力」を育みます。
施策の現状 に対する評価	<p>(教育の魅力化による人づくり)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「高校魅力化コンソーシアム」の設置が県全域で広がりつつあり、学校の授業や特別活動、課外活動において、地域と協働した取組が活発に行われ、学校や地域に愛着や誇りを持ち、目的意識を持って学校生活を送る生徒が増加しているが、一部の学校では地域に根ざした探求学習の取組が効果的に行われていないところがある。 ・学校と地域の協働による教育活動の取組が定着してきているが、幅広い世代の参画が得られていないことが課題となっている。 ・公民館を中心としたふるさと活動実践のモデル事業を4市町で開始したところであり、子ども達が主体的に取組むモデルとして、その成果を他の市町村に波及させていくことが課題である。 (障がいのある子どもの自立と社会参加の促進) ・特別支援学校では、職業能力開発員による職場開拓や、地域の企業等と協働した職場実習などにより、生徒の働く力を育み、就職に結びつけているが、新型コロナウイルス感染症の影響で新たな職場開拓や職場実習の受け入れが困難な状況となっている。 (私立学校の人づくり) ・私立学校においても、運営費以外にふるさと教育や、キャリア支援教育などの教育活動に対して支援することにより、学校と地域の協働による人づくりに向けた取組を進めることができています。 (前年度の評価後に見直した点) ・地域課題解決型学習の質の向上のための人員配置、新たな研修会の開催や、コンソーシアム構築・運営に資する人材の配置など、県立高校魅力化ビジョンの具現化を加速させた。 ・コンソーシアムの運営や、地域課題解決型学習に取り組む上で、国や全国の教育活動の動向について知見のある民間団体とも連携して高校の魅力化に取り組んだ。 ・子どもたちが学校での「学び」を深化するための地域での「実践」の場として、また、若者や大人と共に活動し共に学ぶ機会として、「ふるさと活動モデルづくり事業」を新たに実施した。
今後の取組 の方向性	<p>(教育の魅力化による人づくり)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高校魅力化事業の成果を可視化するなどエビデンスの確立を目指すとともに、全ての高校においてコンソーシアムの構築を推し進め、地域課題解決型学習の質の向上を図る。 ・地域と学校の協働による教育活動への、幅広い世代の参画意識を高めるため、公民館等を中心として実施する子どもの育ちに係る取組をさらに推進する。 ・ふるさと活動の実践について、各市町村の情報共有や波及の方策を検討するために、新たに連絡調整会議を開催する。 <p>(障がいのある子どもの自立と社会参加の促進)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別支援学校の生徒の一般就労を促進するため、関係機関と連携して企業等への理解・協力を求め、職場実習先の開拓や確保を行うとともに、新たな分野への対応、実践的な技能の習得などの職業能力開発を実施する。 <p>(私立学校の人づくり)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・私立学校に対する運営費の配分にあたり、実績の少ない項目等を廃止・縮小し、ふるさと教育やキャリア支援教育など、地域を担う人づくりに資する教育活動に重点配分し、私立学校の地方創生に向けた取組がより一層進むよう支援を強化していく。

施策の主なK P I

施策の名称		IV-1-(1) 学校と地域の協働による人づくり							
番号	K P I の名称	上段は目標値、下段は実績値						単位	計上分類
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
1	スクール・サポート・スタッフ配置による教員の業務の負担感・多忙感の解消割合【当該年度12月時点】	69.2	80.0	82.0	84.0	86.0	88.0	%	単年度値
2	スクール・サポート・スタッフの勤務時間数に応じた教員の時間外勤務時間の削減割合【当該年度4月～12月】	5.9	5.0	6.0	7.0	8.0	9.0	%	累計値
3	業務アシスタント配置による教員の満足度(教員アンケートによる集計)【当該年度8月時点】	83.0	85.0	86.0	87.0	88.0	89.0	%	単年度値
4	業務アシスタント配置による教員の事務作業の削減時間(教員1人、月あたり)【当該年度4月～8月】	159.0	160.0	163.0	166.0	169.0	172.0	分	単年度値
5	部活動指導員1人あたり部活動正顧問教員の部活動関与時間数【当該年度4月～3月】	285.0	280.0	275.0	270.0	265.0	260.0	時間	単年度値
6	学習活動や学習内容について生徒同士で話し合っていると回答した高3生の割合【当該年度7月時点】	84.0	80.0	85.0	88.0	90.0	95.0	%	単年度値
7	1クラスあたりの学校図書館を活用した授業時間数(小中学校)【当該年度4月～3月】	25.7	27.0	28.0	29.0	30.0	31.0	時	単年度値
8	1クラスあたりの学校図書館を活用した授業時間数(高校)【当該年度4月～3月】	10.8	12.0	12.5	13.0	13.5	14.0	時	単年度値
9	自分の将来について明るい希望を持っていると回答した生徒の割合【当該年度7月時点】	69.8	71.2	72.6	74.0	75.4	76.8	%	単年度値
10	地域社会の魅力や課題について考える学習に対して主体的に取り組んでいると回答した生徒の割合【当該年度7月時点】	50.6	51.6	52.6	53.6	54.6	55.7	%	単年度値
11	将来、自分の住んでいる地域のために役立ちたいという気持ちがあると回答した生徒の割合【当該年度7月時点】	68.7	70.1	71.4	72.8	74.2	75.6	%	単年度値
12	高校魅力化コンソーシアムに参画している高校数【当該年度3月時点】	10.0	25.0	30.0	35.0	35.0	35.0	校	累計値
13	県立高校への県外からの入学者数【当該年度4月時点】	195.0	200.0	200.0	200.0	200.0	200.0	人	単年度値
14	日本語指導等特別な指導を受けている児童生徒の割合(居所不明を除く)【当該年度5月時点】	96.0	97.0	98.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度値
15	特別支援学校における小中学校からの相談対応率【当該年度3月時点】	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度値
16	特別支援学校における就労希望生徒の就労割合【当該年度3月時点】	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度値
17	ICT機器活用で児童等の学習の理解が深まったとする教員の割合【当該年度2月時点】	53.0	60.0	65.0	70.0	75.0	80.0	%	単年度値
18	市町村の推進計画に基づき「ふるさと教育」を実施する市町村立小・中・義務教育学校の割合【当該年度4月～3月】	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度値
19	「地域や社会をよりよくするために何をすべきかを考えることがある」生徒の割合【当該年度4月～3月】	40.3	40.0	41.0	42.0	43.0	44.0	%	単年度値
20	地域学校協働本部を設置している公立中学校区数の割合【当該年度4月～3月】	88.0	90.0	92.0	95.0	98.0	100.0	%	累計値

事務事業の一覧

施策の名称		IV-1-1(1) 学校と地域の協働による人づくり				
	事務事業の名称	目的		前年度の 事業費 (千円)	今年度の 事業費 (千円)	所管課名
		誰(何)を対象として	どういう状態を目指すのか			
1	私立学校経営健全性確保事業	私立学校・学校法人	私立学校の教育条件の維持向上と経営の健全性を高める	1,573,362	1,576,698	総務部総務課
2	地域人材を活用した指導力等向上事業(スクール・サポート・スタッフ配置事業)	大規模校を中心に特に非常勤職員を配置して対応する必要がある小学校、中学校及び義務教育学校	教員の事務的業務を支援することによって、教員が一層児童生徒への指導や教材研究等に注力できるようにする。	20,998	44,640	学校企画課
3	地域人材を活用した指導力等向上事業(県立高校業務アシスタント配置事業)	県立高校の教員	教員が担う業務のうち、教員でなくとも実施可能な業務・作業を実施する会計年度任用職員を配置することで、教員が本来の業務に専念できる環境を整える。	38,040	48,652	学校企画課
4	地域人材を活用した指導力等向上事業(部活動地域指導者活用支援事業)	市町村立中学校・県立学校の生徒	教員の業務負担軽減を図り教育の質の向上を図る。	34,576	63,520	学校企画課
5	未来の創り手育成事業	児童生徒、教職員(学校司書等を含む)	子どもたちに「生きる力」を育むため、授業の質の向上を中心とし、学校図書館やICT機器を活用しながら他者と協働して自分の考えを深める協調学習を推進する。	0	82,043	教育指導課
6	学力育成推進事業	公立小・中学校及び県立学校の児童・生徒	児童・生徒の基礎的な知識・技能の定着や学びを生きず力の伸長を図る。	194,736	180,421	教育指導課
7	帰国・外国人児童生徒等教育の推進支援事業	帰国・外国人児童生徒等(日本国籍であっても日本語指導を必要とする児童生徒を含む)	対象の児童生徒等が日本の社会で自立できるよう、公立学校への受入れから卒業後の進路まで一貫した指導・支援体制が十分に整備された状態	15,416	35,424	教育指導課
8	教育魅力化人づくり推進事業	県立高校や立地自治体等で構成する高校魅力化協議会及び高校魅力化コンソーシアム	・新たな学力観に基づく教育活動の実践や社会に開かれた教育課程の実現 ・ふるさとへの貢献意欲を培い、地域課題にも粘り強く取り組む意志ある若者の育成と人の環流	0	339,597	教育指導課
9	インクルーシブ教育システム構築事業	特別な支援を必要とする幼児、児童及び生徒	個々の教育的ニーズに最も的確に応える指導を受けられる学びの場にあること	21,329	31,577	特別支援教育課
10	特別支援学校職業教育・就業支援事業	就労を希望する高等部(専攻科を含む)の生徒	生徒の障がいの実態や希望に応じた一般就労の実現を図る	10,275	13,370	特別支援教育課
11	特別支援学校普通教室ICT環境整備事業	特別支援学校の幼児児童生徒	・授業の質の向上により、幼児児童生徒の理解を深め、主体的な学びの実現。 ・無線接続や機器常設設置による安心安全な学習環境の保障・障がい特性ごとに教材の電子化による教員の負担軽減	25,859	55,606	特別支援教育課
12	ふるさと教育推進事業	学校、地域住民	・学校・家庭・地域が一体となって、地域の教育資源を活用した教育活動を展開し、児童生徒の地域への愛着や貢献意欲を培い、学習意欲の向上を図るとともに、自ら課題を見つけ学び考える児童生徒の育成に取り組んでいる。	24,150	24,665	社会教育課
13	結集!しまねの子育て協働プロジェクト事業	学校、地域住民	学校・家庭・地域の連携・協力を推進する各事業が有機的に連携する仕組みをすることにより、地域全体で子どもを育む気運のより一層の醸成を図る。	60,506	72,736	社会教育課
14	ふるさと人づくり推進事業	地域住民、市町村	・子ども、若者・大学生等が様々な世代とつながりながら主体的に地域活動を行い、人の還流が生まれている。 ・社会教育計画に基づいた公民館等の人づくり機能強化を図ることによって、地域住民の主体的な地域活動が展開されている	—	17,739	社会教育課
15						
16						
17						
18						
19						
20						
21						
22						
23						
24						
25						
26						
27						
28						
29						
30						

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

総務部総務課

事務事業の名称		私立学校経営健全性確保事業			
目的	誰(何)を対象として	私立学校・学校法人	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	私立学校の教育条件の維持向上と経営の健全性を高める		1,573,362	1,576,698
今年度の取組内容	○私立学校振興費補助金・教育活動費補助金:私学の経営の安定を図るため、幼稚園、中学校、高等学校及び専修学校の私立学校を設置する者に対して、私立学校の経常的経費を助成する。 ○日本私立学校振興・共済事業団事務の受託:事業団が行う融資・共済制度を私立学校が迅速・円滑に利用できるよう、事務の委嘱を受託・遂行する。 ○島根県私学教育振興会補助金・島根県私学退職金財団補助金・日本私立学校振興・共済事業団補助金:私立学校を束ねる振興会の事業促進と運営の安定、私学退職金制度・私立学校共済制度の加入促進と運営の安定を確保するため、各種経費・掛金を助成する。				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	私立学校振興費補助金(中学・高等学校)の県の施策を推進する意図をもって設けている政策的経費配分について、所期の目的を達した事業や活用が見込まれない事業については廃止、縮小。また、地域を担うひとりづくりに資する取組については、事業内容の追加・拡充により島根創生の更なる推進を図る。				
1	上位の施策	IV-1-1(1) 学校と地域の協働による人づくり	3	上位の施策	IV-2-2(2) 若者の県内就職の促進
2	上位の施策	VI-1-1(1) 発達の段階に応じた教育の振興	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	私立高等学校生の県内就職率【当該年度3月時点】	目標値		78.0	80.0	82.0	85.0	87.0	%	単年度値
		実績値	70.2							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2	私立専修学校生の県内就職率【当該年度3月時点】	目標値		68.0	70.0	72.0	74.0	76.0	%	単年度値
		実績値	61.6							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		私立高校生の県内就職(内定)率の推移 H28:74.3%(254/342) H29:76.0%(273/359) H30:77.7%(244/314) R1:70.2%(254/362) 私立専修学校生の県内就職率の推移 H28:69.6%(558/802) H29:63.3%(501/792) H30:65.7%(493/750)R1:61.6%(385/625)								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・公教育の一翼を担う私立学校の運営費充実に係る助成を行うことにより、保護者の学費負担の軽減、教育環境・教育水準の維持向上、学校経営の安定化を図ることができたほか、私立学校による地方創生に向けた取り組みを促すと同時に、学校経営の安定化に資することができた。 ・島根県私学教育振興会の研修事業や広報事業等の助成を行い、県内の私学教育の振興を図ることができた。 ・私学退職金制度の資金負担の一部の助成、私立学校共済への長期掛金の助成、日本私立学校振興・共済事業団事務の受託などにより、私立学校の負担軽減と運営の安定を確保することができた。
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために)支障となっている点
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

学校企画課

事務事業の名称		地域人材を活用した指導力等向上事業(スクール・サポート・スタッフ配置事業)			
目的	誰(何)を対象として	大規模校を中心に特に非常勤職員を配置して対応する必要がある小学校、中学校及び義務教育学校	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どのような状態を目指すのか			20,998	44,640
			うち一般財源 (千円)	14,001	29,760
今年度の取組内容		大規模校を中心に特に非常勤職員を配置して対応する必要がある小・中学校等に、学習プリント等の印刷・配付準備、授業準備の補助、採点業務補助など、教員が担っている事務的作業を代わって行うスクール・サポート・スタッフを配置し、教員の負担軽減を図る。2020年度は39校に配置(小学校27校、中学校12校)			
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・前年度配置校(26校)において、教員の業務の負担感が大幅に軽減されたというアンケート結果(報告)があった。そのことにより、今年度は配置校数を倍増(39校)した。 ・「教職員の働き方改革に関する方針」に基づき、客観的な在校等時間の把握のための仕組みを導入していることが分かる資料を申請書に添付することとした。			
1	上位の施策	VI-1-(3) 学びを支える教育環境の整備	3	上位の施策	
2	上位の施策	IV-1-(1) 学校と地域の協働による人づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	スクール・サポート・スタッフ配置による教員の業務の負担感・多忙感の解消割合【当該年度12月時点】	目標値		80.0	82.0	84.0	86.0	88.0	%	単年度値
		実績値	69.2							
		達成率	-	-	-	-	-	-		
2	スクール・サポート・スタッフの勤務時間数に応じた教員の時間外勤務時間の削減割合【当該年度4月～12月】	目標値		5.0	6.0	7.0	8.0	9.0	%	累計値
		実績値	5.9							
		達成率	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・前年度配置校の教職員へのアンケート結果「スクール・サポート・スタッフの配置は業務改善に効果があったか」 効果があった 100% 効果がなかった 0% よくわからない 0%								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・学力向上等の取組を推進するためにスクールサポートスタッフの効果は大きく、勤務時間内の教材研究、生徒に関する情報交換の場面やケース会議の実施等、配置以前よりも増加した。 ・理科準備室や音楽準備室等の整理整頓の用務支援等により、多くの教員の負担軽減となっている。 ・教員からも「助かっている」という感謝の言葉が多く聞かれる。 ・学校事務が集中する時間帯の作業分担が軽減されることで、教員が余裕をもって児童生徒に対応できるようになった。 ・調査物の回収や集計、宿題の丸つけ、課題チェックなどの業務が任せられて、負担軽減につながった。 ・印刷等の業務が減り、部活動終了後の時間外勤務が減った。
課題分析	① 課題	・教員に求められる業務内容が多様化し、増加する傾向にある。
	② 原因	・学力向上や部活動に向けた保護者・地域の期待の高まり ・新学習指導要領の実施に向けた学校(教員)の対応やいじめ、不登校等の諸課題への対応など、スクール・サポート・スタッフでは対応できない(教員が自らやらざるを得ない)業務が増加している。
	③ 方向性	・スクール・サポート・スタッフ配置校数の拡大 ・スクール・サポート・スタッフの担当業務の精選と校内体制の確立

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課 学校企画課

事務事業の名称		地域人材を活用した指導力等向上事業(県立高校業務アシスタント配置事業)			
目的	誰(何)を対象として	県立高校の教員	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	教員が担う業務のうち、教員でなくとも実施可能な業務・作業を実施する会計年度任用職員を配置することで、教員が本来の業務に専念できる環境を整える。		うち一般財源 (千円)	38,040
今年度の取組内容	12学級以上の県立高校19校及び地域と一体となった教育活動の一層の促進が求められる離島中山間地域の小規模校1校の職員室に、授業プリントの印刷・仕分け、学校案内・広報誌の制作、ホームページの管理など、教員でなくてもできる事務作業等の業務を専門的に行う業務アシスタントを配置し、次の効果をねらう。 ・事務作業を一元化し集中処理することで、事務処理のスピードを向上させる。 ・教員が抱える事務作業の軽減化の進行により、教員の物理的負担の軽減と同時に、精神的負担の軽減とそれに伴う教育の質の向上を図る。				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・地域と一体となった教育活動の一層の促進が求められる離島中山間地域の小規模校における配置効果を検証するため、1校に追加配置を行った(配置校19校→20校)。				
1	上位の施策	VI-1-(3) 学びを支える教育環境の整備	3	上位の施策	
2	上位の施策	IV-1-(1) 学校と地域の協働による人づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	業務アシスタント配置による教員の満足度(教員アンケートによる集計)【当該年度8月時点】	目標値		85.0	86.0	87.0	88.0	89.0	%	単年度値
		実績値	83.0							
		達成率	-							
2	業務アシスタント配置による教員の事務作業の削減時間(教員1人、月あたり)【当該年度4月～8月】	目標値		160.0	163.0	166.0	169.0	172.0	分	単年度値
		実績値	159.0							
		達成率	-							
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実										

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・業務アシスタントに業務を依頼した教員の割合がR1年度は60%であり、H30年度よりも11ポイント増加した。 ・教員1人について、月あたり159分の事務作業等にかかる時間が削減されており、学校単位で見れば業務アシスタント1人を配置したことにより、月あたり135時間分の事務作業等にかかる時間が削減されたことになる(配置校における在籍教員数平均51人として試算)。 ・教員の満足度はR1年度は83%であり、H30年度よりも9ポイント増加した。 ・各校別にR1年度アンケート結果を見ると、H30年度配置7校全てにおいて、H30年度結果よりも配置効果を示す数値が向上しており、継続配置校でより高い効果を生んでいることが分かる。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・本来業務に専念できる時間の確保について、依然として「ほとんど変わらない」と感じている教員が見られる。 ・業務アシスタントへの事務作業等依頼状況については、各校で大きな差が見られる。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> ・一部の学校において依頼できる業務が不明確であること。 ・一部の学校において業務アシスタントの校内運用システムが不明確であること。 ・一部の学校において特定の校務分掌の仕事にのみ業務が割り当てられていること。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・業務アシスタント配置の効果をさらに高めるため、次の運用策を全配置校に徹底する。 ・業務アシスタントの業務明確化…職員の話し合いやアンケートの実施、教員が行うべき業務との棲み分け、業務アシスタントのスキル向上、など ・校内運用システムの構築…依頼ボックスの設置、依頼書様式の作成、業務アシスタントのスケジュールの見える化(校内LANの活用等)、など ・業務アシスタントと教育職員の連携…校内会議への参加、情報の共有化、など ・学校内の事務業務全体の整理…定型業務のマニュアル化、業務分担の整理、など

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

学校企画課

事務事業の名称		地域人材を活用した指導力等向上事業(部活動地域指導者活用支援事業)			
目的	誰(何)を対象として	市町村立中学校・県立学校の生徒	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	教員の業務負担軽減を図り教育の質の向上を図る。		34,576	63,520
			うち一般財源 (千円)	34,576	60,648
今年度の取組内容		・教員の教育活動充実に向けて、市町村立中学校及び県立学校の部活動において、専門的な指導者がいない場合等に外部人材を活用した部活動指導員及び地域指導者を活用する学校を支援することで、教員の負担軽減を図る。			
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・全校を通じた運動部文化部間において地域人材が必要な学校に配置できるように対応するため、予算の統合を行った。また、学校で任用に至るまでの事務処理を簡素化し学校現場での負担軽減を図った。			
1	上位の施策	VI-1-(2) 学びに向かう力と人間性を高める教育の推進	3	上位の施策	
2	上位の施策	IV-1-(1) 学校と地域の協働による人づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	部活動指導員1人あたり部活動正顧問教員の部活動関与時間数【当該年度4月～3月】	目標値		280.0	275.0	270.0	265.0	260.0	時間	単年度値
		実績値	285.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・部活動指導員配置 【R元年度】中学校:16名、高等学校等:23名 【R2年度】中学校:14名、高等学校等:45名 ・地域指導者の配置 【R元年度】中学校:135名、高等学校等:139名 【R2年度】中学校:184名、高等学校160名								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・平成31年2月に策定した「部活動の在り方方針」について、県立学校や市町村教育委員会に様々な会議等の機会を活用して説明することで、方針の周知を図った。 ・適切な練習時間や休養日の設定など部活動の適正化を進めている市町村教育委員会を対象に、部活動指導員や地域指導者の配置に係る経費の一部を補助することで、部活動を担当する教員の負担軽減を行い、教育の質の向上を図った。 ・県立学校においても、部活動競技種目に経験がないなど指導経験がない教員の負担を軽減するため部活動指導員や地域指導者の配置を行い、教育の質の向上を図った。
課題分析	① 課題	学校現場では、部活動指導員等の更なる配置を希望しているが、地域に部活動の指導が可能な人材が不足している。
	② 原因	・地域で部活動指導員等の制度が浸透していない。 ・部活動指導が可能な人材を養成する仕組みが確立されていない。
	③ 方向性	・学校から保護者会等を通じて制度の周知を図り地域での浸透を図る。 ・現在、部活動指導を行う教員の技術的負担を軽減するため配置している地域指導者を将来的な部活動指導員への育成を図る。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

教育指導課

事務事業の名称		未来の創り手育成事業			
目的	誰(何)を対象として	児童生徒、教職員(学校司書等を含む)	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	子どもたちに「生きる力」を育むため、授業の質の向上を中心とし、学校図書館やICT機器を活用しながら他者と協働して自分の考えを深める協調学習を推進する。		うち一般財源 (千円)	82,043
今年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> 「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善プロジェクトを実施し、対象校及びモデル校の実践を支援する。(授業改善研究推進校 小中学校:各5校 高等学校:5校) 各教科等における学校図書館を活用した実践研究を小中学校10校で展開し、成果の普及を図る。 全ての県立高校に学校司書を配置し、図書館の機能を活用した課題解決型・探究型学習を推進する。 教育ICTモデル校を高校3校に指定し、全県立高校に展開するアプリケーションの検証をする。 			
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	VI-1-(1) 発達の段階に応じた教育の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策	IV-1-(1) 学校と地域の協働による人づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	学習活動や学習内容について生徒同士で話し合っていると回答した高3生の割合【当該年度7月時点】	目標値		80.0	85.0	88.0	90.0	95.0	%	単年度値
		実績値		84.0						
		達成率		-	-	-	-	-		
2	1クラスあたりの学校図書館を活用した授業時間数(小中学校)【当該年度4月～3月】	目標値		27.0	28.0	29.0	30.0	31.0	時	単年度値
		実績値		25.7						
		達成率		-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度全国学力・学習状況調査 中3の授業で学んだことを他の学習に生かしている生徒の割合:74.6%(全国平均:74.9%) 令和元年度学校司書配置率:小中高ともに100%(校舎改築による図書館閉館校を除く) 司書教諭発令率:小学校84%、中学校79%、県立高校58% 令和元年度の高校魅力化アンケートでは、「勉強したものを実際に応用してみる」は高3生で61.7%、全体でも58.1%であった。 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善プロジェクト →高等学校は拠点校2校を指定し、小中の実践研究校との連携を深めた。 高校魅力化アンケートによれば、「学習活動や学習内容について生徒同士で話し合っている」と回答した生徒は、全体平均83.7%(H30:78.8%)、高3生に限ると84.0%(H30:74.6%)であった。他者と協働しようとする生徒の割合が高まっている。 全国学力・学習状況調査児童生徒質問紙項目「授業で学んだことを他の学習に生かしている」の肯定的な割合が増加している。(小6 H30:79.7% → R1:82.3% 中3 H30:71.1% → R1:74.6%)
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症に関わる状況下で、協調学習に関わる研修や公開授業の変更を検討中である。 高校魅力化アンケート質問項目「生徒同士で、学習の振り返りを行う」機会がある生徒の割合は全体平均61.1%、「授業で興味・関心を持った内容について、自主的に調べ物を行った」生徒の割合は全体平均52.5%であった。 全国学力・学習状況調査学校質問紙項目「各教科等で身に付けたことを、様々な課題の解決に生かすことができるような機会を意識的に設けている」学校の割合(小79.4%、中69.5%)が全国平均(小84.7%、中77.9%)を下回っている状況であり、教員の意識改革が必要である。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> 学習活動や学習内容について生徒同士で話し合っているが、振り返りはしておらず、授業後の自主的な学習に繋がっていない。生徒が自分で学びのPDCAを回せるようになることを意識した授業設計になっていない。 総合的な学習(探究)の時間と各教科等とのつながりを意識した教科横断的な学習や、各教科等の特質を生かした資質・能力の育成が十分に進んでいない。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> 協調学習の考えを生かし、小中高で連続性を持った「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善を、ICTの有効活用を含めて推進する。 児童生徒が各教科等の学びを社会で活かせるよう、学校司書等の専門性をより高めるとともに、児童生徒一人一人のニーズに合った支援ができるよう研修を実施する。 幅広い教科での学校図書館の授業実践校を指定し、その成果を県内に普及する。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

教育指導課

事務事業の名称		学力育成推進事業			
目的	誰(何)を対象として	公立小・中学校及び県立学校の児童・生徒	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	児童・生徒の基礎的な知識・技能の定着や学びを生かす力の伸長を図る。		194,736	180,421
			うち一般財源 (千円)	146,252	139,814
今年度の取組内容	学力の実態把握や授業の質の向上に向けた次の事業を実施する。 1 学力の定着状況を把握し、授業改善を図るため、小学校5年生から中学校2年生対象の学力調査を実施する。 2 学びを生かす力を育成するため、しまね数リピック及び科学の甲子園(県予選)、夢チャレンジセミナーを開催する。 3 新学習指導要領にもとづく授業実現にむけて、教科研修事業を実施し、授業改善を支援する。 4 学びを活用する力を育成するため、教育プログラム指定校を支援する。				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	IV-1-(1) 学校と地域の協働による人づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策	VI-1-(1) 発達の段階に応じた教育の振興	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	情報を、勉強したことや知っていることと関連づけて理解していると回答した高3生の割合【当該年度7月時点】	目標値		75.0	77.0	79.0	81.0	83.0	%	単年度値
		実績値	75.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-		
2	授業で学んだことを他の学習に生かしていると回答した中2生の割合【当該年度12月時点】	目標値		74.0	76.0	78.0	80.0	82.0	%	単年度値
		実績値	69.7							
		達成率	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・令和元年度の高校魅力化アンケートでは、「勉強したものを実際に応用してみる」は高3生で61.7%、全体でも58.1%であった。 ・令和元年度島根県学力調査結果 中2の平均正答率 国語77%、数学38%、英語53% 中1の " 国語68%、数学49%、英語62%								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・令和元年度の高校魅力化アンケートによれば、質問項目「情報を、勉強したことと関連づけて理解できる」の全体平均は71.4%(H30:70.2%)、高3生に限ると75.0%(H30:70.0%)であった。情報を学習内容と関連づけて理解を深める生徒の割合が高まっている。 ・県学力調査児童生徒質問紙項目「算数・数学の授業で学習したことを普段の生活の中で活用できないか考える児童生徒の割合が増加し、学びを生かそうとする割合が高まっている。(中2 H30:38.5% → R1:45.0%) ・しまね数リピックの参加者(H30:978名 R1:972名)、科学の甲子園ジュニアの参加者(H30:84名 R1:102名)、科学の甲子園の参加者(H30:72名 R1:72名)とも一定数認められる。
課題分析	① 課題	・高校魅力化アンケート質問項目「授業で『なぜそうなるのか』と疑問を持って、考えたり調べたりした」は全体平均で60.2%であった。 ・県学力調査質問紙項目「学校の授業以外に、普段(月曜日から金曜日)、1日あたりどれくらいの時間、勉強しますか」の1時間以上学習する児童生徒の割合が、過去3年で減少傾向にある。 (小6 H29:67.1% H30:65.1% R1:63.8% 中2 H29:54.5% H30:54.2% R1:51.7%)
	② 原因	・高等学校において、探究学習の質を高めることや、探究学習と教科を関連させた教科横断型学習に取り組むという意識がまだ十分でない。問いを立てたり、学習課題を明確にしたりするなど、生徒の思考を促す授業デザインにも課題がある。適切な学習評価のあり方を研究することで、授業改善のPDCAを回せるようにする必要がある。 ・小中学校において、授業と結びつく家庭学習、家庭学習と結びつく授業の在り方について、教員の意識の高まりは十分でない。
	③ 方向性	・高等学校新学習指導要領への対応を期し、特に大きく改定される国語科及び地歴公民科において研究を進める「教科研修事業校」4校を指定し、適切な学習評価のあり方について調査・研究をすすめることで、学習指導方法の改善につなげる。 ・未来の創り手事業の「授業改善プロジェクト事業」を展開し、各教科の学びが社会や生活で活かされる好事例を広く県内に普及し、教員の意識改革を行うとともに、子どもたちの学び意欲の向上を図る。 ・各種の学力調査結果を踏まえた授業の分析、改善方法を提示することにより、各学校のマネジメント機能の強化を図る。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

教育指導課

事務事業の名称		帰国・外国人児童生徒等教育の推進支援事業			
目的	誰(何)を対象として	帰国・外国人児童生徒等(日本国籍であっても日本語指導を必要とする児童生徒を含む)	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	対象の児童生徒等が日本の社会で自立できるよう、公立学校への受入れから卒業後の進路まで一貫した指導・支援体制が十分に整備された状態		15,416	35,424
			うち一般財源 (千円)	7,708	18,746
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 日本語指導が必要となる児童生徒等への対応が必要な市町村に対し、支援体制を整備 日本語指導が必要な児童生徒への指導技術の習得等を目的とした研修会を開催 外国人の子どもの就学状況や進学状況に関する調査を実施 日本語能力に課題を抱える子どもたちが初歩的の日本語を習得できる科目の開設(定時制高校)のための先進県の調査を実施 				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	VI-1-(1) 発達の段階に応じた教育の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策	IV-1-(1) 学校と地域の協働による人づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	日本語指導等特別な指導を受けている児童生徒の割合(居所不明を除く)【当該年度5月時点】	目標値		97.0	98.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度値
		実績値	96.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-		
2		目標値							%	
		実績値								
		達成率	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> 日本語指導が必要な児童生徒数(小・中学校)は、全県で、H25:66人→H30:193人、R1:199人と増加している。特に出雲市においては、H25:27人→H30:156人、R1:168人と増加中。 日本語指導が必要な生徒数(高等学校)は、全県で、H25:0人→H30:6人、R1:5人と推移。 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 県内においても帰国・外国人児童生徒等が増加中であり、特に出雲市においては急増中である。そこで、国の「帰国・外国人児童生徒等に対するきめ細かな支援事業」を活用し、H28から出雲市に補助をしている。出雲市においては、初期集中指導教室や拠点校を設置し、継続的に外国人児童生徒が日本の社会で自立できるよう支援をしている。 日本語指導が必要な児童生徒への指導技術の習得等を目的とした研修会を年1回実施していたが、指導者の専門性の向上、外国人児童生徒の増加へ対応するため、令和2年度から年間2回の研修を企画した。しかし、新型コロナウイルス感染症感染防止の観点から1回目を中止した。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> 外国人児童生徒の増加に伴い、指導者を増やすこと及び専門性を高めることが重要。 帰国・外国人児童生徒等の中学校卒業後の進路を保障するシステムが必要。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> 受入れの経験が少ない学校については、指導に困難を抱えていることが予想される。 中学校卒業時においても日本語能力に課題があるため、学力的に高等学校へ進学することが難しい。 保護者の日本語能力にも課題があるため、就学の意義や就学にかかわる情報が十分に伝わっていない。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> 計画的な教職員研修を実施する。 外国人児童生徒等の中学卒業後の進路を保障し、日本社会で自立できるように働きかける必要がある。 <ul style="list-style-type: none"> →高校進学についての説明パンフレットを多言語で作成し、配付する。 →帰国・外国人児童生徒等のニーズ調査を実施(何に困っていて、どんな支援を必要としているか)する。 →高等学校における受入体制の充実を図る。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課 教育指導課

事務事業の名称		教育魅力化人づくり推進事業			
目的	誰(何)を対象として	・県立高校や立地自治体等で構成する高校魅力化協議会及び高校魅力化コンソーシアム	事業費(千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	・新たな学力観に基づく教育活動の実践や社会に開かれた教育課程の実現 ・ふるさとへの貢献意欲を抱き、地域課題にも粘り強く取り組む意志ある若者の育成と人の環流		うち一般財源(千円)	339,597
今年度の取組内容		・高校魅力化コンソーシアムの効果的な運営を支援(組織運営、運営マネージャー配置、先導モデル創出、魅力化評価システム構築等) ・学校と地域の協働による学びの深化を推進(探究学習、ふるさと教育、しまね留学、大学・企業連携モデルづくり) ・多様な人々との交流体験によるキャリア形成を支援(卒業生ネットワーク構築、地元大学・企業との交流、「キャリア・パスポート」の普及・定着、ふるまい推進、多世代対話型交流学習等)			
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・県立高校支援にリソース(人員、予算)を集中 ・県立高校魅力化ビジョンの具現化推進(学校と地域の協働体制の構築、地域課題解決型学習の全校実施) ・島根が好きで島根で暮らす未来を考える子どもの増加(ふるさと教育、地域課題解決型学習、インターンシップ) ・民間ノウハウの活用			
1	上位の施策	IV-1-(1) 学校と地域の協働による人づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策	VI-1-(2) 学びに向かう力と人間性を高める教育の推進	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	自分の将来について明るい希望を持っていると回答した生徒の割合【当該年度7月時点】	目標値		71.2	72.6	74.0	75.4	76.8	%	単年度値
		実績値	69.8							
		達成率	-	-	-	-	-	-		
2	地域社会の魅力や課題について考える学習に対して主体的に取り組んでいると回答した生徒の割合【当該年度7月時点】	目標値		51.6	52.6	53.6	54.6	55.7	%	単年度値
		実績値	50.6							
		達成率	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・文部科学省「地域との協働による高校教育改革推進事業」指定校 令和元年度3校、令和2年度6校(うち3校は継続校) ・地域課題解決型学習(探究学習)の実施状況・・・すべての高校で実施 ・キャリア・パスポートの取組状況・・・すべての小・中学校、高校で実施								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	○新たな学力観に基づく教育活動の実践や社会に開かれた教育課程の実現 ・高校魅力化コンソーシアムについて19校に16コンソーシアムが設置、運営マネージャーを6コンソーシアムに配置 ・探究学習指導主事の配置、全ての高校に探究学習担当者を設置、活動推進費をすべての高校に交付 ○ふるさとへの貢献意欲を抱き、地域課題にも粘り強く取り組む意志ある若者の育成と人の環流 ・キャリア・パスポートの取組を全ての小・中学校、高校で実施 ・高校生を含む多世代が交流し、地域の機運を高める事業を3市1町が計画
課題分析	① 課題	・事業申請について、高校内や、高校・地域間での協議が不十分 ・一部の学校では、探究学習に対する実践意欲が低く、積極的な取組が行われていないところもある
	② 原因	・学校と地域との協働、コンソーシアム構築の意義や理念が学校内外で共有されていない ・探究学習について、教員自身が学んでおらずノウハウを持っていない ・探究学習及び地域協働が生徒の学力向上や成長に資するエビデンスがない
	③ 方向性	・地域協働やコンソーシアム構築についての説明や伴走を行い、市町村や地元企業等と協働して高校魅力化に取り組む体制を強化 ・高校魅力化アンケートにより、教育環境と生徒の非認知能力の向上の相関を検証 ・探究学習担当指導主事により探究学習担当者に年間を通じた研修と伴走を実施 ・高校魅力化アンケートや学力調査により、生徒の非認知能力と認知能力の相関を検証

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

特別支援教育課

事務事業の名称		インクルーシブ教育システム構築事業			
目的	誰(何)を対象として	特別な支援を必要とする幼児、児童及び生徒	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	個々の教育的ニーズに最も確に答える指導を受けられる学びの場にあること		21,329	31,577
			うち一般財源 (千円)	19,285	31,296
今年度の取組内容	小中学校等特別支援教育充実事業:特別な支援を必要とする児童生徒に対し切れ目ない支援体制を構築するため、市町村教育委員会、その他関係機関と連携を図り、支援体制の構築と充実を図る。 高等学校特別支援教育体制整備事業:圏域ごとに指名した推進教員が、管内高等学校に対し個別の教育支援計画作成について助言する。また、高等学校通級実施校への支援及び難聴生徒への巡回通級を実施する。 特別支援学校機能向上事業:学校単位で授業力向上に向けて新学習指導要領に対応した内容の実践研究を行う。 盲学校幼稚部設置準備事業:令和3年度の盲学校幼稚部開設のための指導体制や指導内容等を検証する。				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	視覚障がい児への早期支援の環境を整備するため、令和3年度盲学校幼稚部を新設することとした。				
1	上位の施策	Ⅵ-1-(1) 発達の段階に応じた教育の振興	3	上位の施策	Ⅱ-1-(2) 妊娠・出産・子育てへの支援
2	上位の施策	Ⅵ-1-(3) 学びを支える教育環境の整備	4	上位の施策	Ⅳ-1-(1) 学校と地域の協働による人づくり

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	特別支援学校における小中学校からの相談対応率【当該年度3月時点】	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度値
		実績値	100.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-		
2		目標値							%	
		実績値								
		達成率	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実										

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 各市町村において、連携協議会や相談支援チームの設置など特別支援教育に関する支援体制整備が進みつつある。 高等学校において、隠岐圏域を除く4圏域で、推進教員を中心に学校訪問やコーディネーター会を実施し、ネットワーク作りを進めている。また、通級実施校4校に加え、今年度より県内4校で難聴生徒の巡回による通級指導を開始し、通級体制整備の充実を図っている。 特別支援学校のセンター的機能については、新型コロナウイルス感染症防止のため5月末まで巡回相談を中止していたが、学校再開後、徐々に小・中学校等の要請に応じて教育相談を実施している。 盲学校幼稚部設置準備委員会を設置し、令和3年度開設に向けて指導体制や指導内容等について検討している。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> 「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために)支障となっている点 ・早期に障がいが発見されても、自立を促進するための十分な支援が受けられない ・発達障がいのある子どもへの支援体制が十分でない ・新学習指導要領に対応した実践研究(ICTの活用など)を開始したばかりで十分な成果が得られていない ・特別支援学校の安心安全な学習環境が十分でない ・地域との連携が十分でない
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> ・早期から専門的な支援を行う環境が不十分 ・発達障がいのある子どもの増加と教員の専門性の不足 ・新学習指導要領に対応した情報活用能力を育むためのICTを活用した学習活動が不十分 ・特別支援学校に在籍する医療依存度の高い子どもが増加 ・特別支援学校と地域を繋ぐ体制整備が不十分
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・早期から障がい特性に応じた専門的な支援ができる環境を整備 ・発達障がいの可能性のある児童生徒等に対する支援の充実 ・高校通級拠点校方式による通級指導の拡充、合理的配慮アドバイザー配置による校内体制や支援の充実 ・特別支援学校のICT活用スキル向上に向けた研修の充実 ・特別支援学校の安心安全な学習環境を充実 ・特別支援学校と地域との連携強化

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

特別支援教育課

事務事業の名称		特別支援学校職業教育・就業支援事業			
目的	誰(何)を対象として	就労を希望する高等部(専攻科を含む)の生徒	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	生徒の障がいの実態や希望に応じた一般就労の実現を図る		10,275	13,370
			うち一般財源 (千円)	10,275	13,370
今年度の取組内容	①関係機関との連携による進路指導体制の強化 ②職業能力開発員による新たな職域や職場開拓の推進による就労先の確保 ③障がいのある生徒や特別支援教育の理解・啓発 ④「働き続けることができる」生徒の育成と支援				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	VI-1-(1) 発達の段階に応じた教育の振興	3	上位の施策	IV-1-(1) 学校と地域の協働による人づくり
2	上位の施策	I-3-(1) 多様な就業の支援	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	特別支援学校における就労希望生徒の就労割合【当該年度3月時点】	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度値
		実績値	100.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2	特別支援学校における現場実習の受入先を開拓した数(R2年度からの累計)【当該年度4月～3月】	目標値		10.0	20.0	30.0	40.0	50.0	カ所	累計値
		実績値	(新規事業)							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> ・生徒の障がいの状況や本人の希望に応じた進路先がほぼ確保されている。 ・一般企業への就労率は、概ね35%前後で推移しており、全国的にも高い就労率を維持している。 ・一般就労へのニーズの高まりにより、平成27年度から知的障がい部門6校の高等部において、一般就労を目指す「職業コース」を開設した。 ・職業能力開発員の配置。 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・職業教育の推進、職場開拓・就労支援を専属で担当する職員を配置し、県内の特別支援学校12校の学校訪問をおこない、進路指導・支援に関わる現場のニーズと課題の把握をおこなった。 ・関係機関(ハローワーク、ナカボツ等)との連絡・情報交換を徐々に実施。→ 新たな職域や職場の開拓。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関との連携・情報交換が不十分な状態。 ・飲食や介護、宿泊関係の現場実習の受入が厳しい状況がある。併せて、一般就労も厳しい状況がある。 ・新たな職域に対応できる職業能力が身につけていない。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の発生と、三密の回避。 ・企業側の障がいや障がい児者への理解不足。 ・新たな職域に必要な職業能力の分析と育成が脆弱。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・学校現場や進路開拓推進協議会、進路指導地域懇談会等へ参加し、連携を強化する。 ・社会の状況を見ながら、関係機関と連携、協力した新たな職域や職場の開拓を実施する。 ・企業等への理解・啓発活動を実施する。 ・新たな分野に対応できる能力開発および施設整備に取り組む。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

特別支援教育課

事務事業の名称		特別支援学校普通教室ICT環境整備事業			
目的	誰(何)を対象として	特別支援学校の幼児児童生徒	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	・授業の質の向上により、幼児児童生徒の理解を深め、主体的な学びの実現。・無線接続や機器常設設置による安心安全な学習環境の保障・障がい特性ごとに教材の電子化による教員の負担軽減		25,859	55,606
今年度の取組内容	・特別支援学校普通教室に提示型ICT機器を活用した授業づくりの推進 (教員用タブレット端末、短焦点プロジェクタ等)				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	VI-1-(1) 発達の段階に応じた教育の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策	IV-1-(1) 学校と地域の協働による人づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	ICT機器活用で児童等の学習の理解が深まったとする教員の割合【当該年度2月時点】	目標値		60.0	65.0	70.0	75.0	80.0	%	単年度値
		実績値	53.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%
2		目標値								
		実績値								
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	%
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実										

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・無線接続及び機器常設設置により、車椅子等の動線の確保やけがや機器破損につながりにくい安心安全な学習環境を確保することができた。 ・教材の電子化が進み、教材の蓄積や教員の負担軽減を図ることが可能になった。
課題分析	① 課題	・幼児・児童・生徒の障がい特性に応じた教員のICT活用能力が十分ではない。 ・幼児・児童・生徒の主体的な学びの実現にむけた普通教室における幼児児童生徒のICT活用環境が十分ではない。
	② 原因	・令和元年度の機器導入後の教員の研修機会が十分ではない。 ・児童・生徒用PCが未整備である。
	③ 方向性	・教員の研修機会の充実。(ICT担当者会による好事例の共有や有識者を招聘しての専門研修等) ・義務教育段階の児童生徒用PC(ipad)の配備。 ・高等部段階生徒用PCの導入にむけた研究。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

社会教育課

事務事業の名称		ふるさと教育推進事業			
目的	誰(何)を対象として	学校、地域住民	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	・学校・家庭・地域が一体となって、地域の教育資源を活用した教育活動を展開し、児童生徒の地域への愛着や貢献意欲を培い、学習意欲の向上を図るとともに、自ら課題を見つけ学び考える児童生徒の育成に取り組んでいる。		24,150	24,665
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・県内全ての公立小中学校の全学年・全学級で、地域の教育資源「ひと・もの・こと」を活用し、9年間を通した系統的・発展的な学習活動を行うことで、子どもたちの地域への愛着や地域貢献の意欲を高めるための取組に対し支援する。 ・異校種による学びの縦のつながりと、学校・家庭・地域による学びの横のつながりの充実を図るため、つなげるツールとして「キャリア・パスポート」を活用し、「ふるさと教育」の成果を高める取組に対して支援する。 				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> ・社会教育課と教育指導課により「ふるさと教育検討WG」を組織し、ふるさと教育のさらなる充実に向けて継続的な協議を行った。また、今後の方向性に係る検討の材料とするため、市町村教委及び学校を対象にアンケート調査を実施した。 ・各校の取組事例を取りまとめ、市町村に周知するとともにホームページに掲載した。 				
1	上位の施策	IV-1-1(1) 学校と地域の協働による人づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策	VI-1-1(2) 学びに向かう力と人間性を高める教育の推進	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	市町村の推進計画に基づき「ふるさと教育」を実施する市町村立小・中・義務教育学校の割合【当該年度4月～3月】	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度値
		実績値	100.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2	「地域や社会をよりよくするために何をすべきかを考えることがある」生徒の割合【当該年度4月～3月】	目標値		40.0	41.0	42.0	43.0	44.0	%	単年度値
		実績値	40.3							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> ・過去、H27:36.5%、H28:36.8%、H29:38.9%、H30:37.6%と推移。 ・平成30年度全国学力・学習状況調査(中3)の同様の質問の結果からみると、島根県は37.6%で全国で27位。 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・小中9年間のふるさと教育全体計画をもとに各校で特色ある「ふるさと教育」が実施され、アンケート結果から、子どもたちに「ふるさとへの愛着や誇り」が身についたと感じる割合は、小学校61.4%、中学校57.8%と小中学校ともに最も高い。 ・「ふるさと教育検討WG」を組織し、ふるさと教育のさらなる充実に向けて継続的な協議を行い、成果・課題の分析が進んでいる。 ・「教育魅力化」や「キャリア教育」との関連性も考慮しながら、地域の特長や課題に向き合った活動が見られた。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・「ふるさと教育」に関わる地域住民の固定化・高齢化が見られる。 ・アンケート結果から、子どもたちに「地域に貢献しようとする意欲」が身についたと感じる割合は、小学校31.9%、中学校51.1%に留まる。子どもたちの「地域貢献意欲」の向上につながる教育活動が十分には展開されていない。 ・アンケート結果から、小学校、中学校、市町村共に、異校種との連携・協働が十分ではないことを課題に感じている。就学前から高等学校までの一貫性のある教育活動が十分には展開されていない。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> ・各地域において、人材を発掘・育成する働きかけが十分でない。 ・発達段階に応じた目的設定や、地域課題に向き合い解決しようとする取組に発展させるための働きかけが十分でない。 ・「教育魅力化」や「キャリア教育」との関連性の整理や、取組事例の収集・発信が十分でない。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・幅広い世代のふるさと教育への参画意識を高めるため、公民館等を中心として実施するふるさと教育に係る取組をさらに推進する。 ・発達段階に応じたふるさと教育で目指す姿や、身につかせたい資質・能力を明確にするとともに、効果のある教育活動がなされるよう、ふるさと教育担当者や管理職等に対して説明する。あわせて、キャリア・パスポートを活用したふるさと教育の効果検証を行い、各市町村から提出される「特色ある取組」を事例としてまとめ、ホームページ等で紹介する。 ・「教育魅力化」や「キャリア教育」との関連性・連動性をより意識した効果的な取組となるよう、教育指導課と社会教育課において継続的な協議を行い、所管の在り方も含めて検討・整理する。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課 社会教育課

事務事業の名称		結集！しまねの子育て協働プロジェクト事業			
目的	誰(何)を対象として	学校、地域住民	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	学校・家庭・地域の連携・協力を推進する各事業が有機的に連携する仕組みを作ることにより、地域全体で子どもを育む気運のより一層の醸成を図る。		60,506	72,736
			うち一般財源 (千円)	30,375	36,668
今年度の取組内容		国補助事業「学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金」(学校を核とした地域力強化プラン)を活用して、各市町村が実施する「学校支援」、「放課後支援」、「外部人材を活用した教育支援」、「地域未来塾」、「家庭教育支援」に対し財政的支援を行うとともに、県推進委員会における評価検証、市町村担当者及び地域学校協働活動推進員等を主な対象と「コーディネーター研修」を行い、地域全体で子どもを育む気運の醸成と体制づくりを推進する。			
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・コーディネーター研修会において、各事業を総合的に行っている事例について学ぶ機会を設けた。 ・市町村訪問を行い、学校支援や放課後支援など、事業毎の成果だけでなく、事業全体の総合的な成果や期待される効果を伝え、各市町村の体制整備が推進されるよう働きかけを行うこととした。			
1	上位の施策	IV-1-(1) 学校と地域の協働による人づくり	3	上位の施策	VI-1-(2) 学びに向かう力と人間性を高める教育の推進
2	上位の施策	II-1-(2) 妊娠・出産・子育てへの支援	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	地域学校協働本部を設置している公立中学校区数の割合【当該年度4月～3月】	目標値		90.0	92.0	95.0	98.0	100.0	%	累計値
		実績値	88.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2	「結集！しまねの子育て協働プロジェクト事業」に参画する地域住民数(延べ数)【当該年度4月～3月】	目標値		70,000.0	70,000.0	70,000.0	70,000.0	70,000.0	人	単年度値
		実績値	62,000.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・本事業に参画する地域住民の数(延べ数) ※松江市を除く H29:約71,000人 H30:約62,000人 R1:約62,000人 ・学校支援実施状況 ※松江市を除く H29:14市町村 小学校57.7%、中学校59.3% H30:14市町村 小学校57.7%、中学校58.8% R1:15市町村 小学校89.2%、中学校91.0% ・放課後支援実施状況(小学校区) ※松江市を除く H29:72.9% H30:81.0% R1:76.5%								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 学校支援を中心に、地域と学校が連携・協働して子供たちの成長を支える「地域学校協働活動」の取組が定着してきている。 コーディネーター研修会を計画・実施し、参加者がコーディネーターを務める上で留意する事柄やコーディネートのポイントを学ぶ機会を設け、実践への意欲を高めている。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> 事業間の総合化・ネットワーク化が図られていない市町村がある。 地域住民への広報、情報発信が十分でない地域もある。 コーディネーターやボランティアスタッフの固定化、高齢化。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> 各地域において、人材を発掘・養成する機能や研修が十分でない。 事業の取組についての周知が限定的で、広く人材の確保に繋がっていない。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> 市町村が地域住民に向けて作成している広報物や事例を集め、他の市町村へも紹介する機会を設ける。それにより、各市町村でより多くの地域住民への周知や人材発掘、養成に繋げる。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

社会教育課

事務事業の名称		ふるさと人づくり推進事業				
目的	誰(何)を対象として	地域住民、市町村	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額	
	どういう状態を目指すのか	・子ども・若者・大学生等が様々な世代とつながりながら主体的に地域活動を行い、人の還流が生まれている。 ・社会教育計画に基づいた公民館等の人づくり機能強化を図ることによって、地域住民の主体的な地域活動が展開されている		—	17,739	
			うち一般財源 (千円)	—	9,689	
今年度の取組内容		・ふるさと活動に取り組む団体に対して市町村が行う取組が充実するよう支援し、活動モデルづくりを推進 ・住民の主体的な活動が県内で展開されていくよう、関係者等への積極的な情報提供 ・市町村が行う公民館等を核として計画的・継続的に行われる人づくりの取組に対する支援				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・各市町村が所管の公民館全体の機能向上を図る計画的・継続的な取組ができるよう支援事業を単館支援ではなく市町村支援とする。				
1	上位の施策	IV-1-(3) 地域を担う人づくり	3	上位の施策	VI-1-(6) 社会教育の推進	
2	上位の施策	IV-1-(1) 学校と地域の協働による人づくり	4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	子どもたちが様々な世代とつながりながら、主体的に地域活動を行う仕組みをもった団体の数【当該年度4月～3月】	目標値		4.0	8.0	12.0	16.0	20.0	団体	累計値
		実績値		—						
		達成率		—						
2	社会教育・人づくりに関する施策推進の計画等が明確化されている市町村【当該年度4月～3月】	目標値		10.0	12.0	14.0	16.0	19.0	市町村	累計値
		実績値		8.0						
		達成率		—						
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実										

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・ふるさと活動モデルづくり事業は、県内4つの市町で取り組みが始まった。 ・公民館等を核として人づくり機能強化事業は、7つの市町で取り組みが始まった。
課題分析	① 課題	・子どもや若者が主体的にふるさと活動に取り組むイメージがわきにくい。 ・市町村によって、社会教育機能の強化に対して計画的・継続的な支援が行われていないところがある。
	② 原因	・市町村が子どものふるさと活動の具体的な取組に接する機会が十分に設けられていない。 ・市町村に対して、人づくりに向けた取組の有用性や必要性が伝わっていない。 ・計画をもとに社会教育機能の強化を図っていくための、県からの働きかけが不足している。
	③ 方向性	・モデルや先行事例の情報を収集し、工夫・ノウハウなどをまとめ、分析を行う。 ・連絡調整会議を開催し、各市町村の取組の情報共有や、県内波及の方策を検討する。 ・未実施市町村担当者を訪問し、現状を聞き取り、計画的な人づくりに向けて事業をどう活用していくのかを一緒に検討する。